

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-010)

1 パラオ政府は、8 月に開催予定だったアワ・オーシャン 2020 会合を延期し、12 月 7～8 日に開催すると発表した。参加招待状と議題案は 2020 年 9 月に出される予定。パラオのレメンゲサウ大統領は、同会議について、「青い回復 (blue recovery) を実行し、持続可能な海洋経済への野心を拡大する好機としなければならない。」と述べている。

[原文](#)

(15th May 2020, Our Ocean 2020)

2 6 月 22 に実施されるキリバスの大統領選挙は、現大統領のマーマウ氏と、同氏とかつて同じ政党にいたベリナ氏が争う。2016 年まで 12 年間大統領を務めたアノテ・トン氏は、両者は経験豊かな政治家だとしつつ、「選挙では、マーマウ氏のこの 4 年間の審判が下され」、「もちろん中国・台湾の議論がある。この問題には市民の中でも様々な意見があり、大統領を決定する要因になるだろう。」と語った。マーマウ政府は昨年、外交関係を台湾から中国に転換している。(※マーマウ氏とベリナ氏は、昨年キリバスが台湾から中国へ外交関係転換したことを機に分派し、現在は強力なライバル関係にある。SRO News 20-009 参照。)

[原文](#)

(28th May 2020, Radio NZ)

3 日本政府は、ソロモン諸島に対する 2,580 万 US ドルの COVID-19 緊急援助策を発表した。在ソロモン日本国大使館の遠山茂大使がソガバレ首相への最後の表敬訪問で表明した。遠山大使はまた、旧日本兵の遺骨収集活動と慰霊祭に参加する日本人訪問者への支援に感謝を示すとともに、「日本は来年第 9 回太平洋・島サミット (PALM9) を開催する。日程は決まっていないが、ぜひ首相に出席してほしい」と述べた。ソガバレ首相からはこれらへの応答のほか、ホニアラ空港を例に挙げつつインフラ開発についても日本の支援なしでは成功しないとの発言があった。

[原文](#)

(27th May 2020, PACNEWS)

※PACNEWS は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

4 オーストラリア人とニュージーランド人が両国間を往来することを認める「タスマン海横断旅行バブル」 (Trans-Tasman bubble) の計画が両国政府から

6月初旬にも示され、9月までに運用可能になるだろうと同提案に関する専門家会議は述べた。一方、オーストラリアのモリソン首相は、旅行制限を緩和する政府の第3フェーズの一環として、7月に安全旅行地域を確立することを「検討」すると宣言している。また、一部の太平洋地域、特にフィジーとバヌアツは、経済を大きく観光に依存しており、この旅行バブルへ参加したい意向を示している。一方、この国際間旅行再開の議論は、オーストラリア国内の旅行制限への注目を再び集めた。オーストラリアの複数の州では旅行制限や完全な州境封鎖を行っており、州知事に対して、打撃を受けた経済を再開させるための国内旅行制限緩和の圧力が高まっている。バーミンガム観光大臣は、国内旅行の制限がタスマン海横断旅行バブルの障害になる可能性があるかと警告し、「ニュージーランドや国内各州が、旅行バブル計画の準備が整い進展に前向きであれば、州境の開放に後ろ向きである他の州も計画の進展への障害が無くなるはずだ。」と述べた。

[原文](#)

(27th May 2020, PACNEWS)

5 ボルチック国際海運協議会 (BIMCO) のチーフアナリストは、最新の市場評価で、現在の経済状況では短期的な回復が見込めず、「新型コロナウイルスのパンデミックはコンテナ輸送の需要を下げ続ける」と語った。2月の中国の封鎖による低需要は過ぎ去ったが、感染拡大による世界各国の封鎖でそれが世界的な需要ショックに置き換わり、急な需要回復はないと思料され、WTOの最も楽観的な予想ですらコンテナ輸送の需要は今年10%縮小するとしていることに言及した。またSea intelligenceの創設者はこれに同意し、「2020年の回復は3つの要因に依存する。1つ目はウイルスが無くなる必要、2つ目はウイルスが無くなった場合に消費者が以前のように支出し始めることであるが、多くの人々が職を失っていることを考えると非常に難しく、3つ目は間もなく小売業者がクリスマス商戦を見越して商品を蓄えるピーク期間に入るが、今年の強力なクリスマス商戦を予想している小売業者がいるのだろうか。」と述べ、「最も楽観的な予想でも回復は2021年だ」と述べている。

[原文](#)

(26th May 2020, Loadstar)

6 太平洋地域では、5月26日1200までの1週間に、グアムで5月20日に11件急増し、感染症例数は166件となり、北マリアナ諸島では、22件（前週21件）となった。また、インドネシアの西パプア州では130件（同106件）、パプア州では686件（同436件）との報告があり、毎週大きく増加していて、違法越境も続いているため、国境を接するパプアニューギニア（PNG）の西部州と西セピック州（サンダウン州）では市中感染の可能性の懸念が続いている。一方、仏領ポリネシアでは、エクアドル籍漁船で29件の新規感染症例が確認されたところ、同船は1か月間住民のいない湾に停泊していたものの、太平洋地域の他の漁船にウイルスが存在しないか懸念されている。

PNG では、オニール前首相が汚職の疑いで逮捕・起訴されて大きな政治的衝突が起こり、野党はマラペ首相の COVID-19 対策への懸念を強め、緊急事態宣言の延長を支持しないとしている。

オーストラリアは太平洋地域への援助を拡大し、COVID-19 対策のため 100 万豪州ドルを提供すると発表した。PCG が 5 分の 1 を受け取り、ソロモン諸島、バヌアツ、フィジー、サモア、トンガ、東ティモール、キリバス、ナウルそしてツバルが 300~1,300 万ドルをそれぞれ受け取る。米国領サモアは、米国政府から経済対策として 24 万ドルを受け取った。また米国教育長官は、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、北マリアナ連邦、グアム、パラオ、および米国領サモアにおける物理的距離を確保する学校対策への支援のための大きな投資を発表した。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(27th May 2020, Policy Forum)

7 太平洋諸国では外国漁船が COVID-19 の新たな伝搬経路として浮上しており、政府による港への喫緊の安全対策の導入が必要な注意すべき状況にある。中国人が所有する漁業会社では、COVID-19 が疑われる症状が出てインドネシア人乗組員が死亡したが、船長は助けを得ようとせず死体を海に遺棄したため、インドネシアの外相は非人道的な対応を非難した。サモアでは、トゥイラエパ首相は「サモアには商品を運んでくる商船や漁船があり、サモアへ感染が伝搬する可能性は大いにある。」と述べた。フランス領ポリネシアにいるエクアドル船籍の漁船のケース（※上記 6 参照）では、乗組員 30 人全てが COVID-19 検査で陽性となったが、緊急処置が必要でタヒチに向かった 1 人を除く 29 人は船に戻された。船長は海上に留まる責務があり、それがしばしば病気の船員に必要な助けを施さない事態に至らせ、船上が感染伝搬の温床になる。

[原文](#)

(27th May 2020, PACNEWS)